

福島県知事

内堀雅雄様

新型コロナウイルス感染症対策における
中小・小規模事業者支援に関する

緊急要望

令和2年3月31日

福島県商工会議所連合会
会長 渡邊博美

福島県商工会連合会
会長 轡田倉治

福島県中小企業団体中央会
会長 高橋隆助

新型コロナウイルス感染症対策における中小・小規模事業者支援に関する緊急要望

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、昨年10月の台風19号等により甚大な被害を受け、再建の途上にあつた本県の経済を直撃し深刻な被害を及ぼしております。とりわけ、宿泊・飲食業は、宿泊・旅行のキャンセルや会議・懇親会等の取止めにより売上が激減しており、倒産や廃業の危機に瀕している事業者が多く存在します。さらに感染拡大の影響は、製造業や建設業など幅広い業種にも及び始めております。

我々商工3団体では、このような状況が長期化すれば県内経済は極めて深刻な状態に陥ると考え、県内の事業者等の声を踏まえて緊急要望を取りまとめました。

ついては、事態の早期終息と中小企業・小規模事業者への支援に向けて、下記の事項について要望いたします。

記

1. 感染拡大防止・早期終息に向けた果敢な対応

中小企業・小規模事業者は厳しい状況に置かれる中、事業継続に向け必死に対応していますが、経済活動の過度な委縮など現在の状態が長引けば、経営にさらに深刻なダメージを受けかねないため、感染拡大防止・早期終息に向けた果敢な対応について、国に対して働きかけくださいますとともに、県としても地域の実情を踏まえて適切に対応されますよう要望いたします。

2. 専門的・科学的根拠に基づいた情報発信の徹底

過度に不安を煽らないよう、専門的・科学的根拠に基づき適時・的確な情報発信を徹底するとともに、県民に対しては正しい情報に基づき冷静に対応するよう呼びかけることについて要望いたします。

3. 被害状況に鑑みた大胆な経済対策の実施

株価は世界的に急落し、リーマンショック以上の緊急事態となっている現状を鑑み、これまでの常識にとらわれない以下のような大胆な経済対策の実施について、国に対して強く働きかけくださいますよう要望いたします。

- 1) 地域消費喚起事業（プレミアム付商品券事業）の実施・予算措置
- 2) 政府の自粛要請によって発生した宿泊や会議・懇親会等のキャンセル分の損失補填
- 3) 消費喚起を目的とする期間を限定した消費税の0%への減税措置

4. 新型コロナウイルス感染症特別貸付の申請処理の迅速な実施

日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」については、金利の引下げ及び特別利子補給制度が創設され申込みが殺到している状況であり、既往取引のない事業者を含め、相談・申込・審査・採否までかなりの時間を要し、現在の緊急的な資金繰りに支障をきたしております。ついては、事業者の逼迫した状況を考慮いただき、同制度の申請処理の迅速な実施について、国に対して働きかけくださいますようお願いいたします。

5. 各種融資制度における利子等補給制度の創設と元本返済猶予措置に係る国への働きかけ

事業者の資金繰りについては、新型コロナウイルス感染症特別貸付等により支援いただいておりますが、売上が激減している事業者の負担軽減と事業継続のため、次の制度における利子等補給制度の創設について要望いたします。

- 1) 福島県の「新型コロナウイルス対策特別資金」に対する利子及び信用保証料全額を補助する制度の創設
- 2) 日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス対策マル経」に対する利子補給制度の創設

併せて、中小企業・小規模事業者の経営状況が日々悪化しており、売上の激減に伴い返済原資の捻出に苦慮していることから、日本政策金融公庫等の金融機関における既存借入金の元本返済猶予措置について、国に対して強く働きかけくださいますようお願いいたします。

6. 補助金・助成金等の申請書類の大幅な簡素化・手続きの迅速化

新型コロナウイルス対策についての事業者の対応は、資金繰り確保から取引先との交渉、労務管理、今後の経営戦略企画等その業務量は膨大であることから、新型コロナウイルス対策に係る各種補助金・助成金等については、その申請書類の大幅な簡素化・手続きの迅速化を要望いたします。

7. ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業における補助率拡充及び補助対象者の拡大

ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業は、補助率2/3、上限30万円、補助対象者は小規模事業者ですが、大規模イベント等のキャンセル等により、中堅企業も大きな被害を受けていることから、補助率の拡充や補助対象者の中堅企業への拡大、または中堅企業向けの新たな支援策の創設について要望いたします。

8. 市町村民税・法人住民税、固定資産税の減免

市町村民税・法人住民税の一部は、所得に関わらず均等割りで徴収されることとなっており、所得の源泉である売上が急減している中小・小規模事業者にとって重い負担となっております。また、固定資産税についても、自粛等により最も被害が大きい旅館やホテル等にとって非常に負担が重くなっていることから、市町村民税・法人住民税、固定資産税の減免措置並びに減免による市町村の減収分については地方交付税交付金等で措置することについて、国に対して働きかけくださいますようお願いいたします。

9. 終息を見据えた需要回復・地域活性化対策

先の明るい見通しが無い中では、事業継続意欲は後退するばかりです。終息後、速やかに、失った顧客や取引機会を取り戻し、早期に売上回復をさせることができるよう売上回復、需要喚起に向けた県独自の対策について要望いたします。

- 1) 2021年の東北DCに先駆けた県版DC等観光PR事業の実施
- 2) 市町村や商店街が行うイベントやにぎわい創出事業に対する補助制度の創設
- 3) 人の交流を促進するための旅行補助（観光割）事業の実施

以上